

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：長野県
農業委員会名：箕輪町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	706	785				1490
経営耕地面積	413	466	241	65	160	879
遊休農地面積	2.7	12.4				15.1
農地台帳面積	795	971				1766

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1559
自給的農家数	832
販売農家数	727
主業農家数	69
準主業農家数	116
副業的農家数	542

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1076
女性	516
40代以下	42

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	35
基本構想水準到達者	11
認定新規就農者	8
農業参入法人	7
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 ~~H~~ 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3年 3月 31日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	3
認定農業者に準ずる者	—	9
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	8	8	15

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,490ha	668.54ha	44.87%
課 題	担い手が不足している。 定年延長に伴い、退職後農家をする人が減っている。 担い手の耕作する農地が分散しており、作業効率が低下している。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
710ha	727.64ha	59.1ha	102.48%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	実質化された人・農地プラン達成に向けた取組みの実施。 モデル地区を地区毎に決め、集約化を図る。 若手農業者への農地集約等模索する。
活動実績	人・農地プラン地区懇談会へ出向き、地元農業委員・最適化推進委員と共に中心経営体への利用集積の働きかけを行なった。(令和2年4月～令和3年3月) 各地区で月1回以上開催。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業委員・最適化推進委員の働きかけにより、担い手の発掘がすすんだ。
活動に対する評価	人・農地プランの実質化が町内全域で行われ、担い手との話し合いが十分できている

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	2経営体	5経営体	3経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	3.3ha	2.8ha
課題	希望にあった農地の確保		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
3経営体	1経営体	33.33%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1.3ha	0.3ha	23.07%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	人・農地プランの地区懇談会を開催し、担い手の発掘を行なう。後継者間の繋がりを模索し、就農時にスムーズに農業ができるようにする。 「農ある暮らしを楽しむ」町としての魅力を内外に発信し、町へきて就農してもらえる人材を発掘する。
活動実績	人・農地プランの地区懇談会を開催。農業委員が参加。(令和2年4月～令和3年3月) 各地区で月1回以上開催。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	達成
活動に対する評価	関係機関との情報共有が十分できている。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,490ha	15.0ha	1.01%
課 題	農業経営者の高齢化、県外在住者の相続による農地取得等により、維持管理が難しい農地が増加傾向にあり、また、担い手も管理できる農地が限界に近くなってきているため、新規に集積できる担い手が不足している。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
3.0ha	1.0ha	33.33%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	調査方法	27人	8月	9月～10月
1.管内全域を調査区域とし巡回調査を一斉に実施。遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し写真撮影・地図等に記録【タブレットを用いることで、漏れなく確認】 2.農地の集団的に利用されている地域等周辺に及ぼす影響の大きい地域から順次調査。 3.仮登記農地、権利設定農地、納税猶予特例適用農地を明確に調査。					
農地の利用意向調査 調査実施時期:11月～12月					
その他の活動	日頃から、遊休農地の発生をさせないための担当管内農地のミニパトロールを行う。				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		27人	8月	9月～10月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月～12月	調査結果取りまとめ時期	1月～2月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 196 筆	調査数: 筆	調査数: 筆	
	調査面積: 15.8 ha	調査面積: ha	調査面積: ha		
その他の活動	日頃からの監視活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	達成
活動に対する評価	農業委員、農地利用最適化推進委員が積極的に所有者へ働きかけ解消し、担い手への農地の集積ができた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,490ha	0.08ha
課 題	違反転用については、近年発生していないが、新規に発生させないため、現在の違反転用の解消を目指す必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.08ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	ミニパトロールの実施。【毎月定期的の実施】 8月実施の農地パトロールにて、早期発見及び解消に向けて指導を徹底する。 農業委員会だよりなどの媒体を活用して、違反転用は犯罪であることを住民に周知する。
活動実績	毎月管轄区域内について、ミニパトロールを実施していただいた。 8月実施の農地パトロールにて町内全域の調査を行なった。
活動に対する評価	新規違反転用は無かった。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:54件、うち許可54件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書の審査。農業委員・農地利用最適化推進委員及び事務局職員による現地確認。 必要に応じて申請者に対する聴き取りを行なう。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	54件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	25日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数:83件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局職員による書類審査及び複数の農業委員・農地利用最適化推進委員及び事務局職員による現地調査を実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地条件等について総合的に判断している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	25日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容			
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	1,113件	公表時期 令和3年 4月
		情報の提供方法:町ホームページへ掲載		
	是正措置			
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	983件	取りまとめ時期 令和3年 3月
		情報の提供方法:事務局備え付け		
	是正措置			
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	1,490ha	
		データ更新:月1回×12ヶ月		
		公表:インターネット、事務局窓口で閲覧		
	是正措置			

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
----------------	-----------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
--------------------	-----------------------

※Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--